様式第11－6号

番　　　　　号

年　　月　　日

　都道府県知事　　　　殿

地域農業再生協議会長

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分対象面積について

　水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分について、経営所得安定対策等実施要綱（平成23年４月１日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）別紙13の３の（２）の③の規定に基づき、７月１日現在における営農計画書等の内容により、追加配分に係る各取組の対象面積を取りまとめたので、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新市場開拓用米の複数年契約（注１） | | a |
| そば（基幹作）の作付け | | a |
| なたね（基幹作）の作付け | | a |
| 新市場開拓用米（基幹作）の作付け | | a |
|  | うち、コメ新市場開拓等促進事業対象を除く（注２） | a |
| うち、コメ新市場開拓等促進事業対象（注３） | a |
| 地力増進作物（基幹作）の作付け | | 別紙のとおり |
|  | うち、追加配分対象（注４） | 別紙のとおり |

　　※　対象面積の根拠となる関連資料として、取組ごとの申請者名及び各申請者の作付予定面積　　の一覧、申請者ごとの添付書類の確認結果の一覧を添付してください（地力増進作物は除く）。

　　注１　コメ新市場開拓等促進事業で採択された者のうち、令和７年産から新たに３年以上の契約を締結した取組を記入してください。

　　注２　コメ新市場開拓等促進事業の対象を除く面積を記入してください。

　　注３　コメ新市場開拓等促進事業の対象面積を記入してください。

注４　地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

①　前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

②　水稲（加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。）の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

【参考】水田活用の直接支払交付金の交付対象水田

|  |  |
| --- | --- |
| 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田 | a |

※　協議会の水田情報（水田台帳等）で整理されている全ての交付対象水田（畑地化の面積は除きます。）の合計面積を記載してください。